



2021年3月期

第2四半期 決算説明資料

2020年 11月5日

株式会社 弘電社

つないだら何が起る!?
情報・エネルギー・技術を未来へつなぐ
弘電社のソリューション

内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受電室、発電、動力、照明、通信機器、監視・制御、
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ 事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

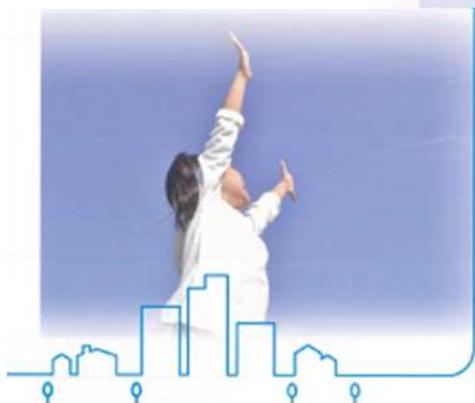
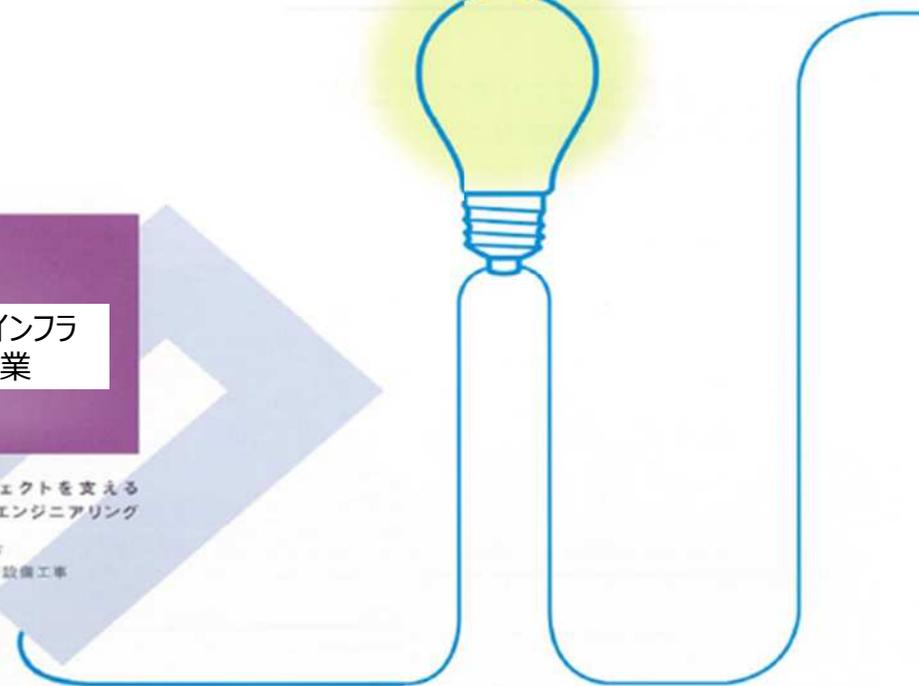
▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
磨いた技で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売



1. 連結経営成績

経営成績 ハイライト

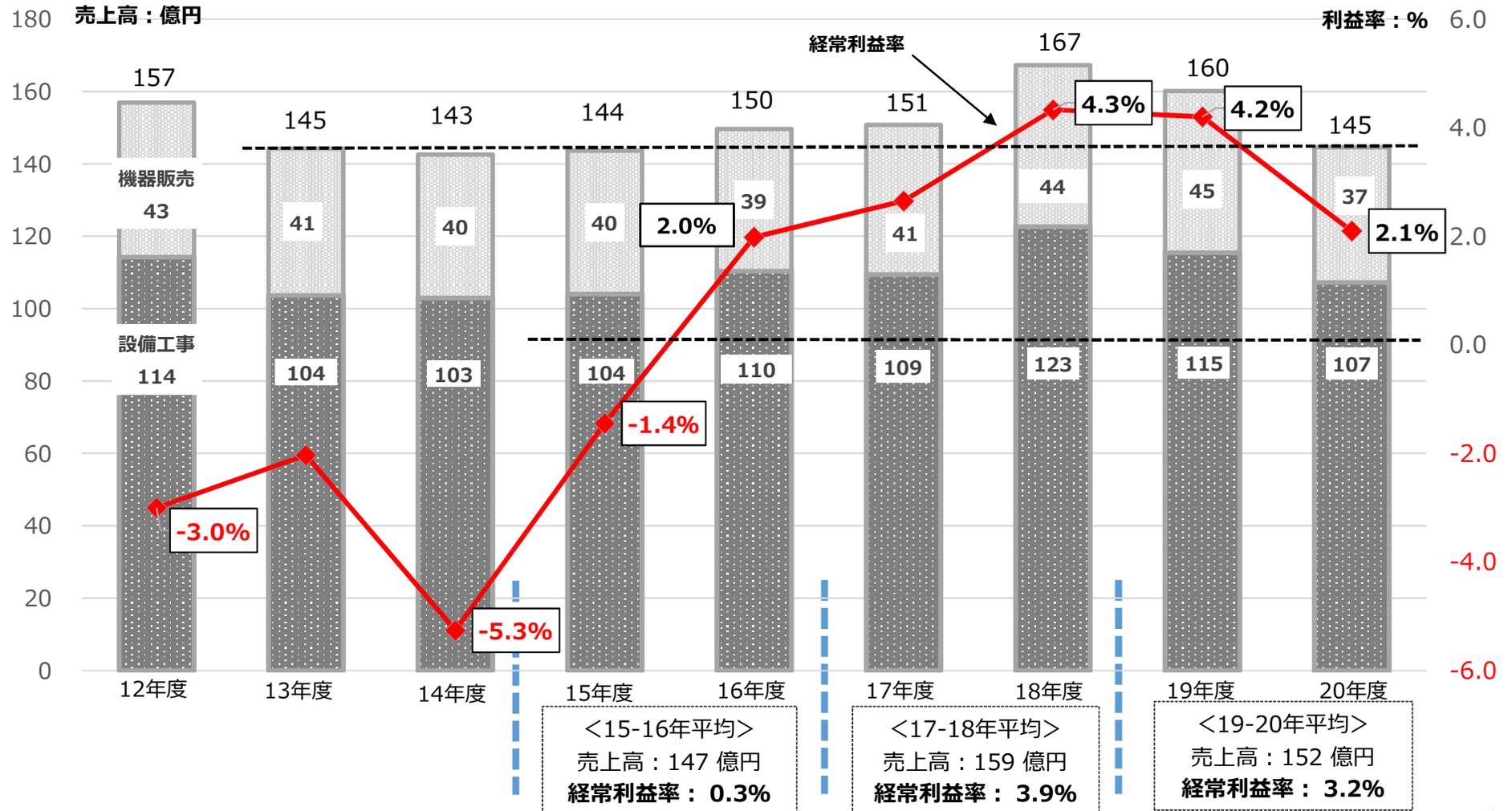
- 売上高 **145** 億円：コロナ禍による市場環境悪化を受け、前年比・業績予想比とも減収（前年比△9.7%）
但し1Q実績（前年比△14.2%）と比較し、減収割合は改善の傾向
- 工事手持高 **175** 億円：工事手持高（単独）は、受注環境が厳しいながら前年同期比増加
- 経常利益 **3.0** 億円：前年比減益ながら業績予想値比改善し、黒字を確保 [**2016年以降黒字継続**]

単位：百万円	2018年度	2019年度		2020年度				変動		
	2Q累計実績	2Q累計実績 (a)	1Q単独	2Q単独	直近業績予想 (b)	2Q累計実績 (c)	1Q単独	2Q単独	前年比 (c-a)	予想比 (c-b)
売上高	16,724	16,011	6,935	9,076	14,600	14,460	5,949	8,511	-1,551	-140
営業利益	690	661	△ 61	722	0	254	△ 283	537	-407	254
%	4.1	4.1	-0.9	8.0	0.0	1.8	-4.8	6.3	-2.4	1.8
経常利益	724	672	△ 44	716	15	302	△ 259	561	-370	287
%	4.3	4.2	-0.6	7.9	0.1	2.1	-4.4	6.6	-2.1	2.0
当期純利益	468	423	△ 56	479	10	193	△ 193	386	-230	183
%	2.8	2.6	-0.8	5.3	0.1	1.3	-3.2	4.5	-1.3	1.3
総資産	27,519	27,137				26,753			△ 384	
純資産	15,121	16,545				17,403			858	
自己資本比率 %	54.8	60.8				64.8			4.0	
借入金（除リース負債）	780	680				680			0	
借入金比率 %	2.83	2.51				2.54			0.04	
フリーキャッシュフロー	682	520				1,148			628	
工事手持高（単独）	15,300	16,765				17,455			690	

2. 売上高・経常利益率の推移 [2Q累計業績]

業績推移 ハイライト

- 売上高：経済活動低迷による影響は大きく売上高は前期比減収（13～15年度水準に留まる）
- 経常利益：売上低迷の影響は大きく利益率は前年比低下となるが黒字を確保（16年度以降黒字）



3. セグメント情報

セグメント ハイライト

- 電気設備工事：前年同期比 7%減収となるが、セグメント利益率は 8%水準を確保
- 商品販売：前年同期比 15%を上回る減収、セグメント利益も粗利減により 40%減

単位：百万円		2019年度			2020年度			変動 [b - a b / a]			
		1Q	2Q	2Q累計 a	1Q	2Q	2Q累計 b	1Q	2Q	2Q累計	指数
電気設備 工事	売上高	4,763	6,780	11,543	4,276	6,448	10,724	△ 487	△ 332	△ 819	93
	セグメント利益	232	935	1,167	55	813	868	△ 177	△ 122	△ 299	74
	%	4.9%	13.8%	10.1%	1.3%	12.6%	8.1%	-3.6%	-1.2%	-2.0%	
商品 販売	売上高	2,205	2,342	4,547	1,705	2,110	3,815	△ 500	△ 232	△ 732	84
	セグメント利益	60	99	159	16	78	94	△ 44	△ 21	△ 65	59
	%	2.7%	4.2%	3.5%	0.9%	3.7%	2.5%	-1.8%	-0.5%	-1.0%	
財務諸表 計上額	売上高	6,935	9,076	16,011	5,949	8,511	14,460	△ 986	△ 565	△ 1,551	90
	セグメント利益	△ 61	722	661	△ 283	537	254	△ 222	△ 185	△ 407	38
	%	-0.9%	8.0%	4.1%	-4.8%	6.3%	1.8%	-3.9%	-1.6%	-2.4%	

注：① 上表は、決算短信の「セグメント情報」より作成

② 商品販売にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、損益計算書に計上する商品売上高とは一致しない。

電気設備工事：コロナ禍に伴う短納期・営繕案件の減に加え、改修・リニューアル大型案件の一巡等により前年同期比減収

商品販売：主たる顧客である販売店の営業鈍化、製造業での設備投資抑制により、冷熱住設品・機器品とも減収

4. 貸借対照表 [連結]

貸借対照表 ハイライト

- 2020年度上期末 総資産残高は **268億円** の水準（前年度末比25億円減）
- 手許流動性残高は高い水準（97億円、前年度末比10億円増）を維持し推移

連結BS 単位：百万円	期末残高							
	2018年度	2019年度			2020年度		変動	
	4Q末	1Q末	2Q末(a)	4Q末(b)	1Q末	2Q末(c)	(c)-(b)	(c)-(a)
流動資産	23,567	20,266	21,515	23,383	21,811	21,993	△ 1,390	478
現金預金	2,301	2,147	2,177	2,178	2,843	2,770	592	593
売掛債権	14,353	10,284	11,933	14,204	10,056	11,106	△ 3,098	△ 827
短期貸付金	6,070	6,710	6,019	5,522	7,945	6,901	1,379	882
固定資産	6,240	5,670	5,622	5,832	4,900	4,760	△ 1,072	△ 862
有形固定資産	1,360	1,382	1,351	1,346	1,324	1,317	△ 29	△ 34
投資その他の資産	4,805	4,218	4,200	4,403	3,496	3,315	△ 1,088	△ 885
資産合計	29,808	25,936	27,137	29,216	26,711	26,753	△ 2,463	△ 384
流動負債	12,822	9,386	10,112	11,166	9,256	8,871	△ 2,295	△ 1,241
買掛債務	8,386	6,932	7,110	7,979	6,663	6,443	△ 1,536	△ 667
短期借入金	750	699	680	680	680	680	0	0
未払法人税	907	32	257	369	31	154	△ 215	△ 103
固定負債	461	447	479	492	459	478	△ 14	△ 1
退職給付に関わる負債	76	94	118	123	127	135	12	17
負債計	13,283	9,834	10,591	11,659	9,716	9,350	△ 2,309	△ 1,241
純資産計	16,524	16,102	16,545	17,557	16,995	17,403	△ 154	858
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0	0
利益剰余金	13,861	13,449	13,930	15,244	14,660	15,047	△ 197	1,117
現預金	2,301	2,147	2,177	2,178	2,843	2,770	592	593
貸付金(短期・長期)	7,170	7,210	6,519	6,522	7,945	6,901	379	382
手許流動性	9,471	9,357	8,696	8,700	10,788	9,671	971	975

単位：百万円	2019年度		2020年度	
	2Q累計 a	年間	2Q累計 b	b - a
期首現金	1,609	1,609	1,694	85
営業CF	△ 256	△ 204	1,322	1,578
投資CF	776	750	△ 174	△ 950
フリーCF	520	546	1,148	628
財務CF	△ 436	△ 446	△ 406	30
その他	△ 14	△ 14	△ 13	1
期末現金	1,678	1,694	2,423	745

- ◇ 前年度末の売掛債権の回収効果が大きく、フリーCFは前年同期比大幅な改善（買掛債務減少も含め総資産残高は25億円減）
- ◇ 期末現金残高は、24億円を超える等高水準を確保（前年同期比7億円増）貸付金を含めた期末手許流動性も、高水準の残高を維持。現時点で資金面の課題は生じていない。
- ◇ 市場環境変化が大きく、必要な投資は継続しつつも、資金管理には留意し運営していく。

5. 連結業績予想 [2021年3月期]

業績予想 ハイライト

- 短期施策に留まらず成長戦略を着実に展開し、強固な収益基盤の構築に注力
- 前年度比減収・減益を予想するが、経常利益率 4 %を確保、更なる改善活動を推進

- ◇ 建設市場における今後の見通しについては、都市再開発に向けた需要、災害復興・防災需要、大規模プロジェクトの進展や維持管理・更新需要の拡大等が期待されますが、一方で施工員の確保や調達資材の高止まり等の課題が継続しており、厳しい状況であると予想
- ◇ 加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大による経済活動の回復の遅れや工事中断・工事延伸等の発生も懸念される状況
- ◇ この難局に対応すべく当社グループは、成長戦略である
「営業基盤強化・事業領域拡大」及び**「事業推進・経営管理機能・経営基盤強化」**
 に注力して取組むと共に、急激な事業環境変化を踏まえた業績改善施策を展開
- ◇ 上記状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績見通しを策定・公表 [期末配当を含め前回公表どおり]

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
34,000	△4.6	1,320	△48.1	1,350	△48.1	880	△49.3
		3.9%		4.0%		2.6%	

- ☞ 前年度比減収・減益ながら、経常利益率は 4%を確保
- ☞ 左記指標を確保すべき下限の水準と位置づけ、更なる改善を図っていく

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

注：新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期及び社会経済情勢の悪化等によって大きく変動する可能性があります。

6. 成長戦略 [持続的に達成すべき目標値]

成長戦略 ハイライト

- 持続的な成長を遂げるべく **一段高い新たな目標値** を設定し活動を推進 (2020年4月～)
- 基本方針に従い施策を展開、「**成長性・収益性・健全性**」 **バランス良い成長**を実現

基本方針

持続的成長に向けた基盤強化施策の展開・実現



行動方針

- ◇ **安定を基盤に成長に一步踏み出す**
 施策：① 営業基盤の強化・拡大 ② 事業領域の拡大
- ◇ **誰もが健康で働き易く働き甲斐のある会社の実現**
 施策：① 人財・施工力強化 ② 成長のための戦略投資

持続的に達成すべき経営指標

	当初設定 2016年4月	見直 2018年4月	平均実績 2016年4月～2020年3月	新たな目標値 2020年5月
売上高 (成長性)	350 億円 以上	350 億円 以上	361 億円	370 億円 以上 400 億円 達成
経常利益率 (収益性)	3.0 % 以上	4.0 % 以上	6.2 %	5.0 % 以上
ROE (健全性)	5.0 % 以上	6.0 % 以上	10.0 %	8.0 % 以上

7. 成長戦略の展開状況

成長戦略 ハイライト

- コロナ禍で行動制限を余儀なくされているが、成長戦略は着実に展開
- 事業推進、経営管理機能強化に引き続き取り組み、持続的な成長を実現していく

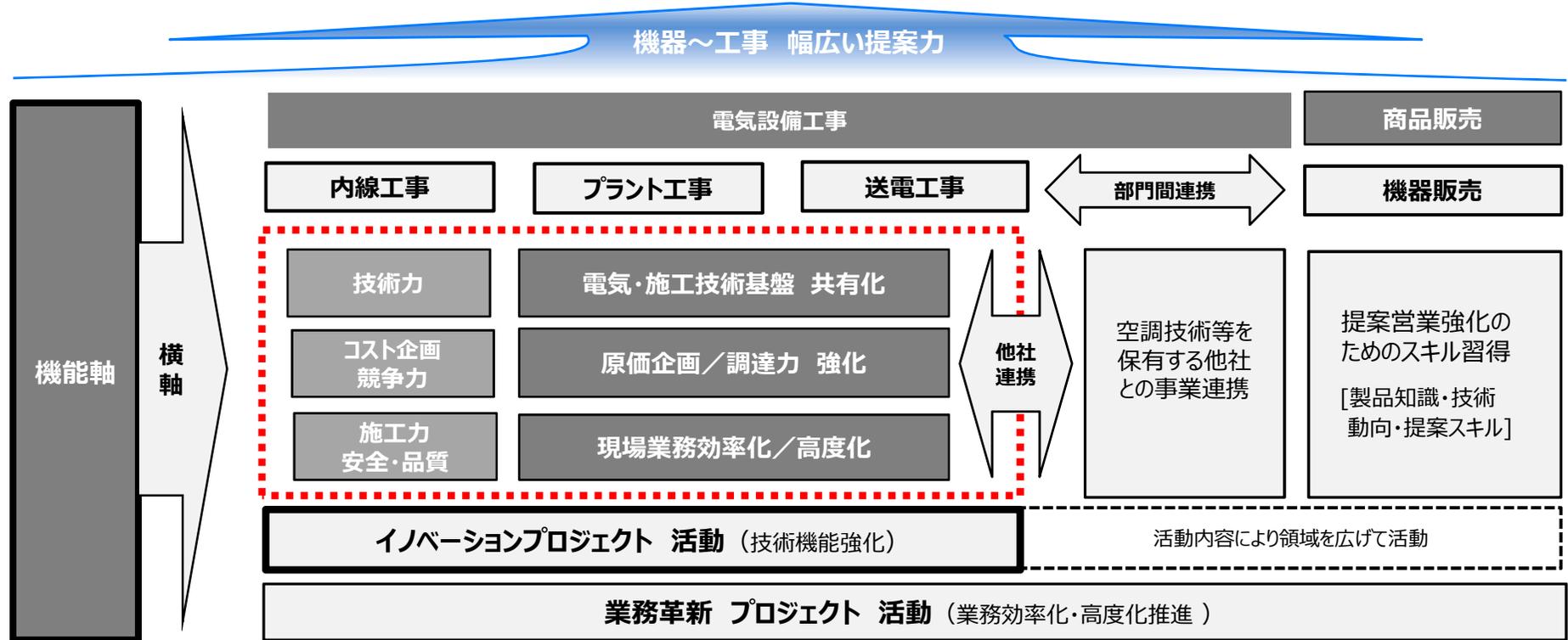
成長戦略	事業推進 機能強化	◇ 工事機能の連携強化 ◇ 社内部門間連携推進 ◇ 設備工事の基盤技術 整理及び強化策検討	① 本社工事部門を1フロアに集約【情報連携強化】8月M ② 全社視点での事業推進のためのPJ活動展開【官公庁・リニューアル事業強化】8月M～ ③ 社内部門間連携制度の適用事業拡大【事業部門間連携促進】4月F ④ 工事技術基盤の分析・評価による技術レベル向上【イノベーションPJ設立】4月F～
		◇ 三菱電機Gとの連携 ◇ 他サブコンとの連携 ◇ 新たなビジネスモデル の創出	① ZEB等先進技術を活かした営業展開の具体化着手【三菱電機関連部門連携】4月M～ ② 幅広い技術を保有する三菱電機関連会社との事業連携継続【事業機会の拡大】4月F～ ③ 三菱電機をモデルとした製造業向け電気設備更新提案【提案力強化】6月F～ ④ 協力会社を含むパートナー企業との事業連携【新ビジネスモデル構築】4月F～
		◇ ガバナンス体制再構築 ◇ 経営方針・行動基準 の明確化	① 機関設計変更【監査等委員会設置会社への移行による機能強化】6月E ② 取締役会での議論を深める経営課題の明確化【社外役員の知見の経営への反映】6月E ③ 取締役会機能の強化【企業価値向上に関する社外講師による検討会開催】10月M ④ 経営方針・行動指針の見直着手【SDGs・CSRと経営方針との関係明確化】6月E～
		◇ 現場業務支援活動 ◇ 新社会様式への対応 (コロナ禍への対応・人事 制度導入他)	① 現場業務の効率化施策推進【現場施工管理・間接作業効率化】4月F～ ② 感染リスク排除のための緊急対策推進【テレワーク勤務・時差出勤適用等】5月F～ ③ 人事制度の設定及び社内施設の設置【多様な勤務形態への対応力整備】10月F～ ④ 時間外労働の是正【建設業向け時間外規制の前倒適用】4月F～

注：上表赤字記載事項は次頁以降に詳細を記載

詳細①. イノベーションプロジェクト活動

事業推進ハイライト

- 事業基盤（地域軸/事業軸）を維持しつつ、**全社横断的な機能軸（経営基盤）強化に注力**
- 機能軸の展開には、**新たに担当する役員を配置し、ミッションの明確化／共有化を図り展開**

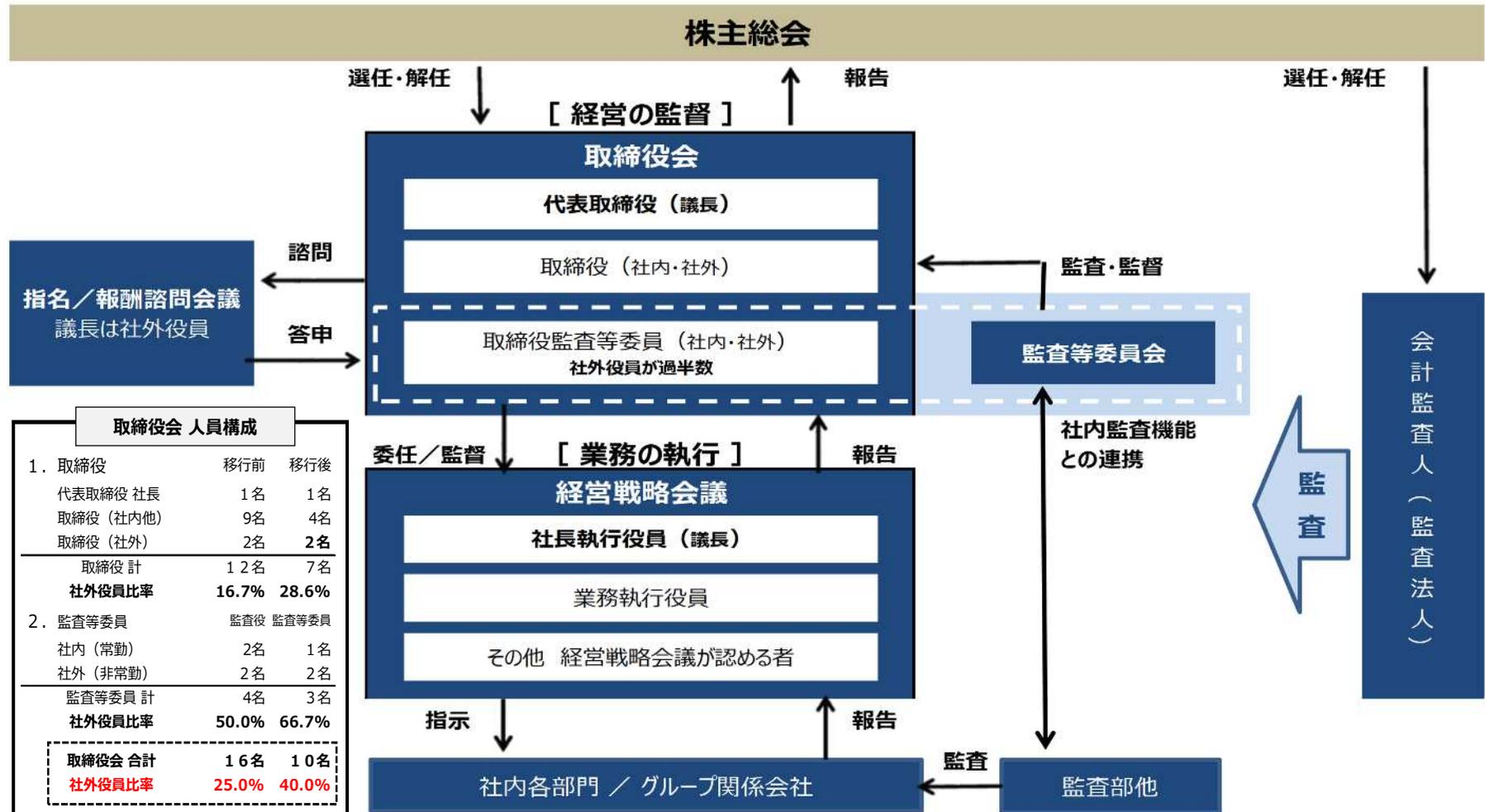


- 【イノベーションプロジェクト 検討テーマ】**
1. 社会の技術環境と社内保有技術の分析・評価による **技術基盤強化**
 2. ZEB等の技術ノウハウの深化と先端技術取込による **事業領域拡大**
 3. 社内連携の深化及びパートナー企業との事業連携による **新たなビジネスモデルの構築**
 4. 多様性に優れた技術者育成と新たな技術資格習得によるエキスパート **技術者の育成**
 5. 施工プロセスの合理化及び施工技術の開発・ICT技術の取込による **業務効率化**
- ◇ 活動要領：各テーマごとに、「明確な目標と時間軸」を設定し活動を推進
 - ◇ 活動期間：2020～2022年 3ケ年
 - 但し、活動成果は活動期間に関わりなく確認できた項目から順次適用

詳細②. 機関設計変更 [ガバナンス体制見直]

機関設計 ハイライト

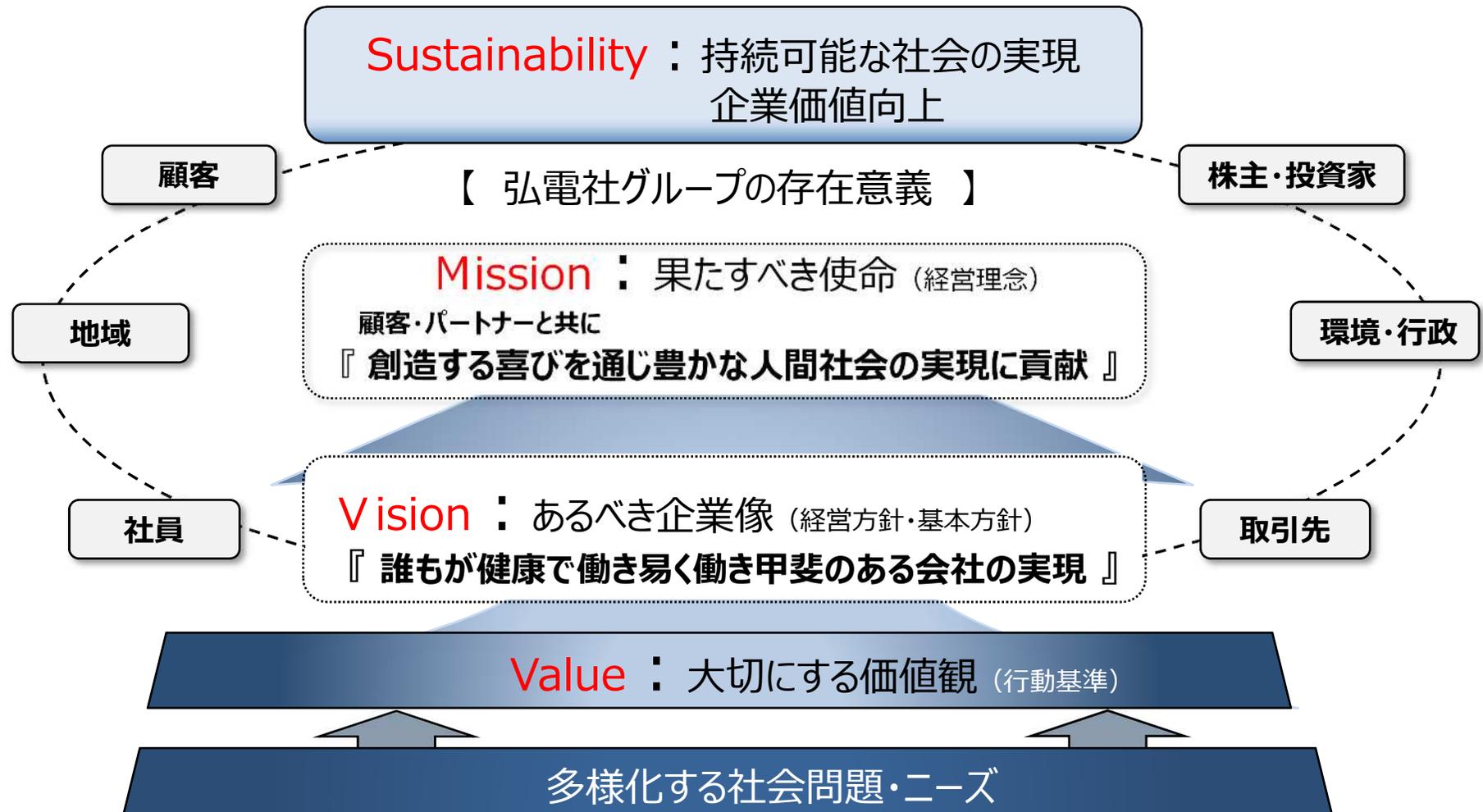
- 経営監督機能〔ガバナンス機能〕と業務執行機能〔機動的な経営判断〕、各々を強化
- 取締役会ガバナンス機能は一段と強化 [社外役員割合 : 25.0% → 40.0%]



詳細③. 経営理念・経営方針・行動基準 ①

**経営理念等
ハイライト**

- 経営理念を不変の果たすべき使命と位置づけ、事業環境の変化やそれに対応した事業戦略の変化に応じて経営方針・行動基準を設定



詳細④. 経営理念・経営方針・行動基準 ②

経営理念他 ハイライト

- 多様化する社会の課題に対して、事業活動を通じ解決に取り組
- 事業活動を通じて持続的成長を追求し、世界の目標であるSDGsの達成にも貢献

【あるべき企業像】
経営理念・経営方針

豊かな人間社会の実現

顧客第一の精神に徹する

変化を先取る
技術者集団

人を活かし、人を育てる
人間尊重の企業

信用を高め、業界での
確固たる地位を築く

適正利潤を確保し、
企業発展の基盤を構築

国連SDGsとの関連

◇ 事業展開



◇ 組織運営



【大切にしている価値観】
行動基準

健全性の確保

安全第一

業務品質の向上

収益性の維持・向上

成長へのチャレンジ

持続可能な社会の実現

安心・安全・快適性の提供

CSRの重要課題

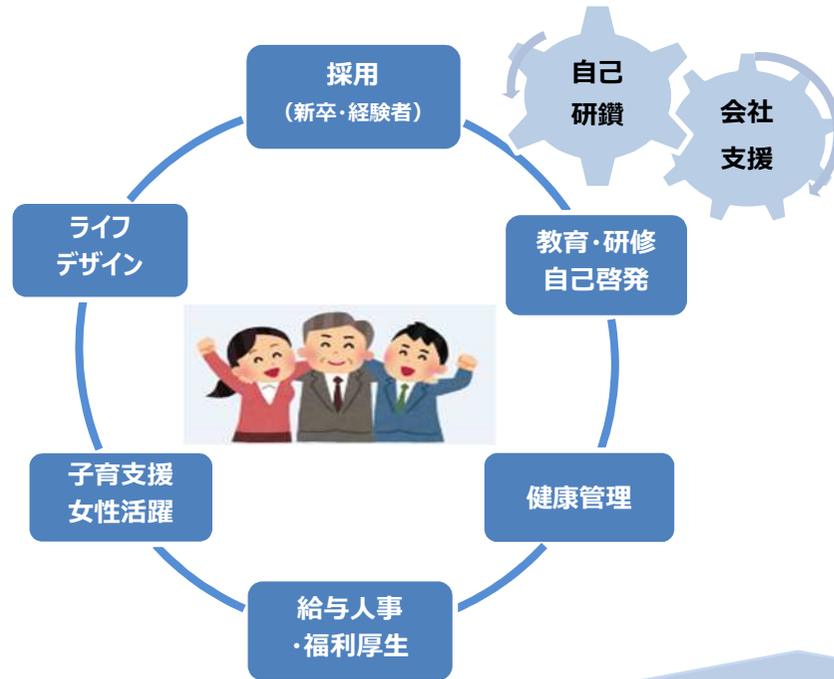
人権尊重と多様な人材の活躍

コーポレートガバナンス・
コンプライアンスの継続的強化

詳細⑤. 新たな働き方・新しい生活様式

ウィズコロナ ハイライト

- 感染症拡大時：「従業員の安全を最優先」と位置づけ感染防止策を展開
- 感染症継続時：テレワーク／計画出社等の対策をしながら事業を継続
- ウィズコロナ： **新たな働き方・新しい生活様式**を取り入れ事業を継続



2020年4月以降導入施策

採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 奨学金返済支援制度導入 (20/4F) ● リファラル採用制度導入 (20/7M)
教育・研修 子育て支援他	<ul style="list-style-type: none"> ● セレクトプラン制度導入/活用 (20/4F～)
健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営宣言 (20/9E) ● 喫煙ルーム撤去/禁煙支援 (20/4F～)
給与人事 ・福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> ● ベースアップ／一時金妥結 (20/4F) ● 現場手当制度導入 (20/10F)
多様な 勤務形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 長時間労働是正 (上限規制早期適用 20/4F～) ● テレワーク等 臨時施策を制度化 (20/10F～) ● 執務室のフリーアドレス化 (20/8M～)
ライフ デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職金制度再構築/運用 (20/4F～)

業務革新PJ活動 [業務要領・諸制度の見直・ICT活用]

成長のための積極投資 [必要最大限の投資を実施]

経営の基本方針：「誰もが健康で働き易く働き甲斐のある会社」の実現

－ 人の強化を中心とした経営基盤の強化 －